

埼玉県産麦・大豆の生産振興方針

令和4年9月28日
埼玉県農林部

1 基本方針

現在、世界情勢の不安定化や気候変動の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、全ての加工食品を対象とした原料原産地表示制度の義務化等により、国産穀物の需要が高まっており、国産麦・大豆の増産が期待されている。

本県の4麦合計の令和3年産生産量は24,000トンで全国第9位、大豆の令和3年産生産量は582トンで全国第29位であり、国産麦・大豆の生産に貢献しているものの、長期的に見ると減少傾向となっている。

麦類では、北関東4県で連携して導入した小麦「さとのそら」及び低アミロース小麦「あやひかり」の栽培を中心に、ビール用二条大麦や麦茶用六条大麦等の栽培が行われている。大豆では、難裂莢性の「里のほほえみ」が主力品種となり、機械化による大規模栽培が行われている。

このような中で、地域に応じた作付の推進や省力栽培技術の導入により、作付面積の拡大を図ることで、県産麦・大豆の生産量を増やし、需要の高まりに対応する必要がある。

また、生産コストの低減及び単収・品質向上に取り組むとともに、麦類では、栽培しやすく幅広い実需のニーズに対応できる品種を導入し、収益性の向上を図ることにより、生産者の経営発展を促す必要がある。

以上のことを踏まえ、関係団体との連携により、以下の3点を総合的に推進することとする。

- (1) 地域の特徴に応じた作付の推進や省力栽培技術の導入等による作付拡大
- (2) 生産コストの低減や単収・品質向上による収益性の向上
- (3) 地域内利用の推進と在来品種等を生かした産地の支援

2 具体的な取組

(1) 地域の特徴に応じた作付の推進や省力栽培技術の導入等による作付拡大

ア 地域の特徴に応じた作付の推進

(ア) 米麦二毛作地域への作付拡大の推進（秩父・児玉・大里・北埼玉地域）

米麦二毛作地域を中心に、経営所得安定対策の活用や麦・大豆の作付拡大に係る事業等について生産者へ周知することにより、水田裏作の麦やほ場整備実施地域、休耕地等における麦・大豆の作付拡大に加え、水稻・麦・大豆の輪作体系による導入を推進する。

(イ) 畑地における作付推進（入間・比企・大里地域）

畑地では、野菜等の連作障害回避など土壌保全の観点を踏まえ、需要が増している大豆の作付を推進するとともに、麦類では、より高いタンパク質含量を求められる硬質小麦や焙煎に適した麦茶用六条大麦などを中心に、需要に応じた作付を推進する。

(ウ) 水稻早期・早植栽培地域への作付拡大推進（北足立・北埼玉地域）

農地の集積が急速に進んでいる一方で米の需要は減少しており、水稻のみでは収益性の向上に限界があることから、ほ場整備が完了して田畑輪換可能なほ場においては麦・大豆の作付拡大を推進する。

イ 省力栽培技術の導入

施肥（畦立て）播種同時作業機などによる省力化に加え、スマート農業機械やリモートセンシングによる生育診断技術とドローン散布の組合せの導入等により、作業の効率化を図り、作付拡大を推進する。

ウ 農地集積による規模拡大

経営効率化のため、担い手への農地集積を促進し、麦・大豆生産者の規模拡大を推進する。

農地集積にあたっては農地中間管理事業や埼玉型ほ場整備事業の活用等によるほ場の集約化・大区画化を進めるとともに、ブロックローテーションの導入を検討し、作付の団地化や作業の効率化を推進する。

エ 種子の安定供給

麦・大豆の作付拡大に伴い、需要が増加する種子を安定的に供給するため、関係団体と連携し、既存種子産地の面積拡大及び新規種子産地を育成し、需要に応じた種子の確保を図る。

(2) 生産コストの低減や単収・品質向上による収益性の向上

ア 生産コストの低減

土壌分析に基づく施肥診断やリモートセンシング等による生育診断に基づく追肥を実施することに加え、堆きゅう肥・家畜ふん堆肥等の有機物の活用により、化学肥料投入量を削減し、生産コスト削減を推進する。

また、担い手への農地集積を促進し、ほ場の集約化・大区画化を進め、作付の団地化や作業の効率化により、規模拡大による生産コスト削減を推進する。

なお、農地集積にあたっては農地中間管理事業や埼玉型ほ場整備事業を活用する。

イ 単収・品質向上による実需評価の向上

(ア) 基本技術の励行

高品質な麦・大豆生産と安定した収量確保のため、品種特性を十分踏まえた上で、栽培基準に沿った基本技術の徹底を推進する。特に、良質生産の重要なポイントとなる以下の対策の徹底を推進する。

また、近年、気候変動の影響により栽培技術の見直しが必要な事例が生じていることから、試験研究機関の研究成果を踏まえ、必要に応じて栽培基準や栽培暦の見直しを行う。

【麦の重要ポイント】

- 全生育期間を通じた排水対策
- 種子更新の徹底

- 作土深の確保
- 適期は種の徹底
- 病虫害防除の徹底
- 適期追肥の徹底
- 草種や発生時期に応じた雑草防除
- 適期・適正な収穫と適正な乾燥調製

【大豆の重要ポイント】

- 全生育期間を通じた排水対策
- 適期は種の徹底
- 雑草防除の徹底
- 病虫害防除の徹底
- 適正な収穫・乾燥調製

(イ) 新技術・新品種の導入

麦類・大豆の全生育期間を通じた排水対策として、従来の基本技術に加え、穿孔暗渠機「カットドレーン」など新たな排水改良技術の活用を促進する。

麦類については、省力化・生産コスト削減と品質向上（タンパク質含量のロットごとの不均一改善）を同時に実現するため、リモートセンシングによる生育診断とドローンによる肥料散布を導入し、適正な追肥の確実な実施を推進する。また、作付拡大に伴い生産量が増加することから、需要量が確実に増加するよう、幅広い実需者が取り扱いやすい品種の導入を推進する。

大豆については、気候変動の影響を踏まえた栽培技術の開発・普及に取り組む。

(ウ) 需要に応じた数量の確保

麦類の民間流通地方連絡協議会や大豆の地域内流通に関する交流会等の機会を通じて実需者ニーズの把握に努め、求められる特性や用途に対応した生産量を確保できるよう、単収の向上及び作付面積の確保を推進する。

(3) 地域内利用の推進と在来品種等を生かした産地の支援

ア 学校給食との連携

学校給食での県産麦・大豆利用は、需要拡大に加えて食育や県農業のPR効果が見込まれるため、関係団体との連携により、学校給食での利用など地域内での流通により、利用拡大を推進する。

イ 在来品種等の生産支援

地域のニーズに合わせた在来品種等の生産を支援するとともに、地産地消の推進等を通じて地域における実需者と生産者の情報交換を支援し、商品開発等につなげる。

(4) その他

SDGs や環境保全に対する社会的な関心が高まる中、麦・大豆の生産においても温

室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減につながるスマート農業などの新技術の導入を支援し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて貢献する。

また、消費者の食の安全に対する要請に応えるため、実需者ニーズを踏まえながら、S-GAP等の取得について生産者への情報提供を行う。

3 品目・品種別誘導の考え方

(1) 小麦

ア さとのそら

主に日本麺用としての利用が多い県産小麦の主力品種であることから、安定した収量確保による契約数量の達成と実需者の求める高品質生産を実現することにより、さらに需要を拡大し、作付拡大を推進する。

イ あやひかり

低アミロース品種という特徴が大きく評価され、主にうどんや菓子などを製造する業者からの要望が高まっていることから、実需者の求める高品質生産を実現しつつ、作付拡大を推進する。

ウ パン・中華麺用（硬質小麦）

中華麺やパンなど多様な用途が期待されることから、水田地域でも実需者の求める高品質生産が実現できる品種の選定を進める。また、地域における農商工連携等の取組と結びついた生産を支援する。

エ その他

実需者のニーズに合わせ、地域内流通や独自商品の開発が可能な特色ある在来品種等の生産を支援する。

(2) 大麦・はだか麦

ア ビール用（二条大麦）

既存の作付地域においては栽培面積を維持し、契約数量の確実な達成と、実需者の求める品質確保を推進する。

併せて、契約数量の維持・拡大を期待できる新品種「ニューサチホゴールド」の導入を進める。

イ 麦茶用（六条大麦）

六条大麦「すずかぜ」は、安定した需要があることから、収量・品質の安定化を図り、契約数量の確実な達成を推進する。

併せて、「すずかぜ」並に実需者に認められる加工適性を持ち、縞萎縮病に抵抗性を持つ新品種の選定を進める。

ウ 精麦用（はだか麦）

全国的に作付拡大が進み余剰感があることから、近年、地域内流通により県北東部において作付が増えているはだか麦については、実需者の要望や地域に適した品

種選択に配慮しつつ、需要に応じた生産を進める。

(3) 大豆

ア 里のほほえみ

難裂莢性で青立ち症状が発生しにくく、機械化による省力化・大規模化が可能な主力品種であることから、作付を拡大する。

イ その他

実需者のニーズに合わせ、地域内流通や独自商品の開発が可能な特色ある在来品種等の生産を支援する。